

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2027年2月10日まで（2011年8月19日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インド債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
運用方法	インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インド債券オープン （毎月決算型）



第79期（決算日：2018年3月12日）
 第80期（決算日：2018年4月10日）
 第81期（決算日：2018年5月10日）
 第82期（決算日：2018年6月11日）
 第83期（決算日：2018年7月10日）
 第84期（決算日：2018年8月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インド債券オープン（毎月決算型）」は、去る8月10日に第84期の決算を行いましたので、法令に基づいて第79期～第84期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)	期 騰 落 中 率			
55期(2016年3月10日)	円 9,961	円 100	% △0.0	14,835	% 0.6	% 95.0	% —	百万円 1,217
56期(2016年4月11日)	9,750	100	△1.1	14,733	△0.7	94.7	—	1,213
57期(2016年5月10日)	9,724	100	0.8	14,815	0.6	96.7	—	1,191
58期(2016年6月10日)	9,541	100	△0.9	14,713	△0.7	95.0	—	1,148
59期(2016年7月11日)	8,964	100	△5.0	13,961	△5.1	95.3	—	1,096
60期(2016年8月10日)	9,107	100	2.7	14,564	4.3	94.8	—	1,086
61期(2016年9月12日)	9,212	100	2.3	14,952	2.7	95.0	—	1,084
62期(2016年10月11日)	9,342	100	2.5	15,396	3.0	96.1	—	1,086
63期(2016年11月10日)	9,441	100	2.1	15,766	2.4	95.8	—	1,158
64期(2016年12月12日)	10,129	70	8.0	17,297	9.7	95.6	—	1,591
65期(2017年1月10日)	10,063	70	0.0	17,192	△0.6	94.3	—	1,590
66期(2017年2月10日)	9,819	70	△1.7	16,785	△2.4	96.0	—	1,561
67期(2017年3月10日)	9,863	70	1.2	17,059	1.6	95.3	—	1,549
68期(2017年4月10日)	9,914	70	1.2	17,307	1.5	94.1	—	1,549
69期(2017年5月10日)	10,025	70	1.8	17,620	1.8	96.2	—	1,633
70期(2017年6月12日)	10,002	70	0.5	17,809	1.1	95.9	—	1,721
71期(2017年7月10日)	10,221	70	2.9	18,302	2.8	96.0	—	1,972
72期(2017年8月10日)	10,049	70	△1.0	18,115	△1.0	94.4	—	6,277
73期(2017年9月11日)	9,863	70	△1.2	17,855	△1.4	94.5	—	10,872
74期(2017年10月10日)	9,899	70	1.1	18,030	1.0	95.0	—	18,786
75期(2017年11月10日)	9,967	70	1.4	18,285	1.4	95.7	—	24,935
76期(2017年12月11日)	9,972	70	0.8	18,447	0.9	96.9	—	29,932
77期(2018年1月10日)	9,854	70	△0.5	18,338	△0.6	94.5	—	32,203
78期(2018年2月13日)	9,268	70	△5.2	17,374	△5.3	96.1	—	33,586
79期(2018年3月12日)	8,894	70	△3.3	16,826	△3.2	95.8	—	33,088
80期(2018年4月10日)	9,051	70	2.6	17,466	3.8	95.1	—	34,055
81期(2018年5月10日)	8,795	70	△2.1	17,006	△2.6	95.1	—	33,412
82期(2018年6月11日)	8,570	70	△1.8	16,658	△2.0	95.2	—	32,713
83期(2018年7月10日)	8,530	70	0.4	16,775	0.7	95.7	—	32,296
84期(2018年8月10日)	8,530	70	0.8	17,017	1.4	95.5	—	32,052

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルビー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第79期	(期 首) 2018年2月13日	円 9,268	% —	17,374	% —	% 96.1	% —
	2月末	9,046	△2.4	16,975	△2.3	95.1	—
	(期 末) 2018年3月12日	8,964	△3.3	16,826	△3.2	95.8	—
第80期	(期 首) 2018年3月12日	8,894	—	16,826	—	95.8	—
	3月末	8,983	1.0	17,178	2.1	94.5	—
	(期 末) 2018年4月10日	9,121	2.6	17,466	3.8	95.1	—
第81期	(期 首) 2018年4月10日	9,051	—	17,466	—	95.1	—
	4月末	8,837	△2.4	16,941	△3.0	94.6	—
	(期 末) 2018年5月10日	8,865	△2.1	17,006	△2.6	95.1	—
第82期	(期 首) 2018年5月10日	8,795	—	17,006	—	95.1	—
	5月末	8,627	△1.9	16,675	△1.9	94.2	—
	(期 末) 2018年6月11日	8,640	△1.8	16,658	△2.0	95.2	—
第83期	(期 首) 2018年6月11日	8,570	—	16,658	—	95.2	—
	6月末	8,534	△0.4	16,638	△0.1	95.6	—
	(期 末) 2018年7月10日	8,600	0.4	16,775	0.7	95.7	—
第84期	(期 首) 2018年7月10日	8,530	—	16,775	—	95.7	—
	7月末	8,576	0.5	16,921	0.9	95.2	—
	(期 末) 2018年8月10日	8,600	0.8	17,017	1.4	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

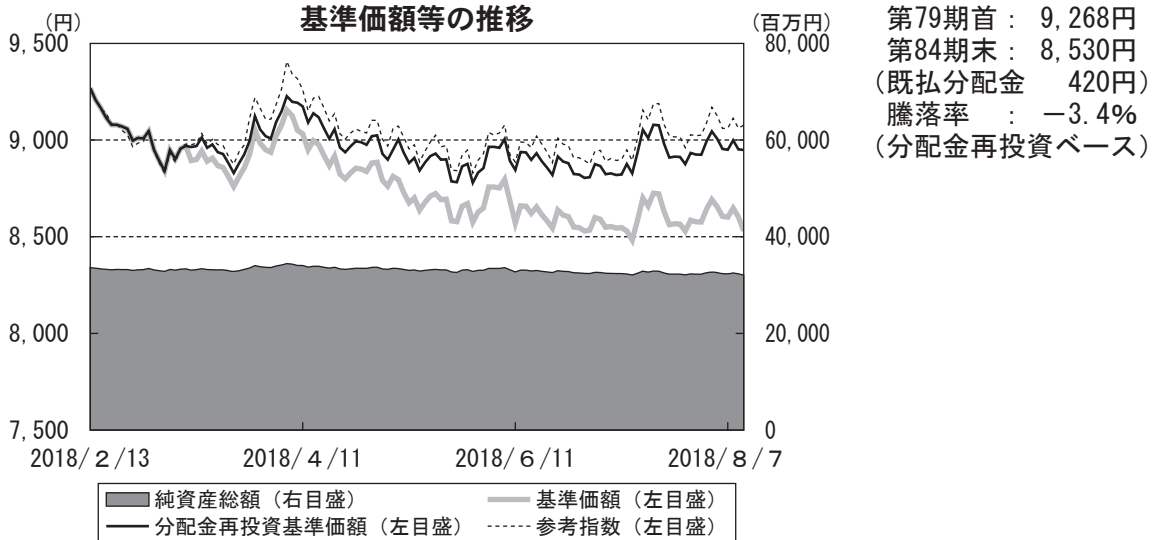
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第79期～第84期：2018/2/14～2018/8/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

インド5年国債利回りが上昇したことや、インド・ルピーが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第79期～第84期：2018/2/14～2018/8/10)

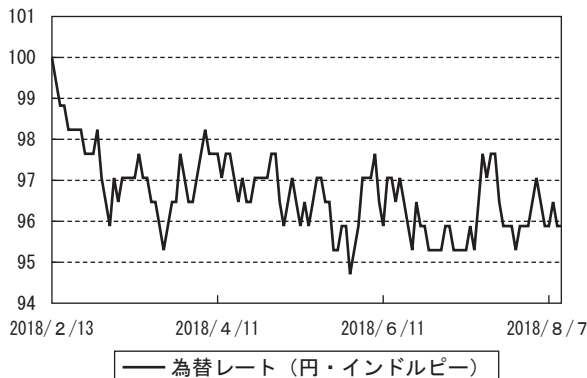
利回りの推移



・現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・作成期間を通してみると、インド5年国債利回りは上昇しました。
- ・当作成期首は、2018年2月消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回った他、2018年度上期（2018年4月～9月）の国債発行額が例年を下回ることが公表されたことなどから利回りは低下基調となりました。4月に入り、原油価格上昇によるインフレ加速懸念や貿易収支の赤字拡大などを背景に利回りは上昇に転じました。その後、インフレ加速懸念などからインド準備銀行（RBI）は6月・8月の2会合連続で政策金利の引き上げを実施したことなどから、利回りは高値圏でのみみ合いで推移し、当作成期末を迎えました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

◎為替市況

- ・作成期間を通してみると、インド・ルピーは対円で下落しました。
- ・当作成期首は、グローバルな資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な円買いが進んだことに加え、インドの財政収支悪化懸念などを背景に、インド・ルピーは対円で下落しました。その後、米国が通商政策において保護主義的な姿勢を強めた局面やイタリア政局不安など、投資家のリスク回避的な姿勢が強まる局面ではインド・ルピーは対円で下落した一方、米国の通商政策に対する懸念が和らぐなど、投資家のリスク選好度が高まる局面ではインド・ルピーは対円で上昇し、概ねレンジ内での推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<インド債券オープン（毎月決算型）>

- ・インド債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

<インド債券オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ2.7%の下落となりました。
- ・インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド（インド）のアドバイスを受け、運用を行いました。
※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
- ・インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・デュレーションについては、作成期の初めは5.5程度とし、作成期末は5.1程度としました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・当作成期は、インド5年国債利回りが上昇したことや、インド・ルピーが対円で下落したことから、基準価額は当作成期首に比べ下落しました。

（ご参考）

債券種別組入比率

作成期首（2018年2月13日）

種別	比率
国債証券	40.8%
特殊債券	9.5%
社債等	46.1%
地方債証券	—

作成期末（2018年8月10日）

種別	比率
国債証券	39.1%
特殊債券	10.7%
社債等	46.1%
地方債証券	—

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・社債等には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

格付別組入比率

作成期首（2018年2月13日）

格付種類	比率
A A A	—
A A	—
A	—
B B B	87.6%
B B	—
B 以下	—
グローバル格付け未取得	8.8%

作成期末（2018年8月10日）

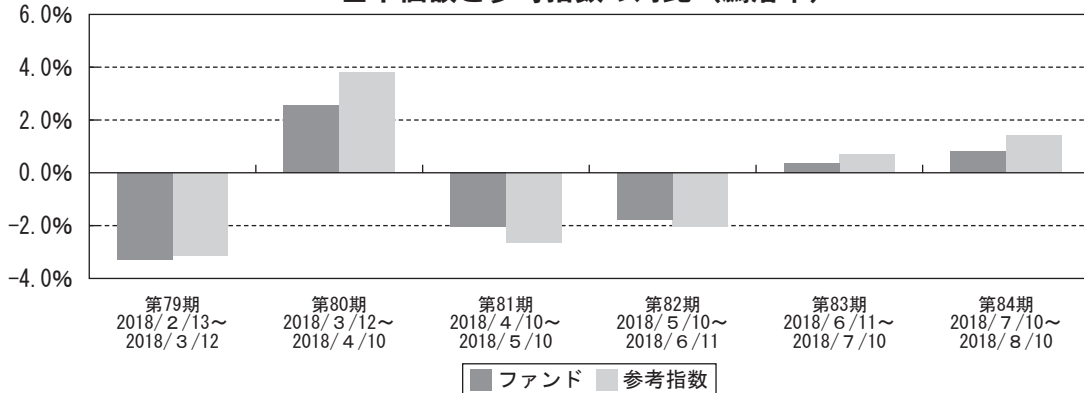
格付種類	比率
A A A	—
A A	—
A	—
B B B	86.6%
B B	—
B 以下	—
グローバル格付け未取得	9.2%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・格付けは、Moody's、S & P、Fitchの格付け（本報告書において「グローバル格付け」ということがあります。）のうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第79期～第84期：2018/2/14～2018/8/10）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（円換算）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年8月10日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
（対基準価額比率）	0.781%	0.767%	0.790%	0.810%	0.814%	0.814%
当期の収益	25	45	29	35	34	37
当期の収益以外	44	25	40	34	35	33
翌期繰越分配対象額	1,072	1,048	1,008	975	940	908

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

<インド債券オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インド債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<インド債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・インド政府は、引き続きインフラ整備による経済効率化や対内直接投資の自由化等、構造改革を推進していくと思われます。また、2016年にブラックマネーの一扫を目的とした「高額紙幣の廃止」が実施されたことや、2017年に国営銀行への資本注入、不良債権削減計画が示されたことで金融システム正常化に向けた取り組みが評価されます。2018年2月に公表された政府予算案では、農村部向けの歳出を増加させたことなどから財政赤字拡大が示されたものの、引き続き財政健全化に向けた政府の姿勢に変更はないと考えています。引き続き、堅調なファンダメンタルズは維持されるとみていますが、財政赤字やインフレ動向、来春の総選挙を控えた政治動向、RBIの金融政策スタンスなどについて今後注視していく必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。債券市場は概ね堅調に推移するとの見通しから、デュレーションは5.2程度とする方針です。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。
- ・インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月14日～2018年8月10日)

項 目	第79期～第84期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(35)	(0.401)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.369)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.047	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.043)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	73	0.838	
作成期中の平均基準価額は、8,767円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年2月14日～2018年8月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第79期～第84期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド債券オープン マザーファンド	千口 1,242,444	千円 2,050,259	千口 1,625,769	千円 2,664,648

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月14日～2018年8月10日)

利害関係人との取引状況

<インド債券オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<インド債券オープン マザーファンド>

区 分	第79期～第84期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,780	百万円 321	% 11.5	百万円 3,827	百万円 112	% 2.9

平均保有割合 57.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年8月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第78期末		第84期末	
	口 数		口 数	評 価 額
インド債券オープン マザーファンド	千口 19,733,040		千口 19,349,715	千円 31,956,054

○投資信託財産の構成

(2018年8月10日現在)

項 目	第84期末	
	評 価 額	比 率
インド債券オープン マザーファンド	千円 31,956,054	% 98.7
コール・ローン等、その他	428,762	1.3
投資信託財産総額	32,384,816	100.0

(注) インド債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（56,118,697千円）の投資信託財産総額（56,362,160千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.92円	1インドルピー=1.63円		
-----------------	---------------	--	--

○特定資産の価格等の調査

(2018年2月14日～2018年8月10日)

＜インド債券オープン マザーファンド＞

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	37

当作成期に、インド債券オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるインド債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、P w C あらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
	2018年3月12日現在	2018年4月10日現在	2018年5月10日現在	2018年6月11日現在	2018年7月10日現在	2018年8月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	33,415,190,521	34,385,460,896	33,734,201,921	33,103,024,659	32,664,401,251	32,384,816,300
コール・ローン等	381,481,847	411,013,916	386,862,374	417,399,610	391,368,047	381,948,825
インド債券オープン マザーファンド(評価額)	32,989,217,159	33,953,618,984	33,312,858,485	32,614,372,672	32,199,733,365	31,956,054,324
未収入金	44,491,515	20,827,996	34,481,062	71,252,377	73,299,839	46,813,151
(B) 負債	326,654,441	329,620,649	321,716,289	390,009,080	368,388,321	332,588,209
未払収益分配金	260,431,123	263,395,747	265,936,236	267,190,513	265,038,496	263,029,606
未払解約金	26,332,113	22,993,887	10,927,289	75,670,683	61,181,985	24,742,853
未払信託報酬	39,784,444	43,115,320	44,732,797	47,021,760	42,055,007	44,695,893
未払利息	679	731	688	743	696	680
その他未払費用	106,082	114,964	119,279	125,381	112,137	119,177
(C) 純資産総額(A-B)	33,088,536,080	34,055,840,247	33,412,485,632	32,713,015,579	32,296,012,930	32,052,228,091
元本	37,204,446,198	37,627,963,908	37,990,890,970	38,170,073,319	37,862,642,314	37,575,658,042
次期繰越損益金	△ 4,115,910,118	△ 3,572,123,661	△ 4,578,405,338	△ 5,457,057,740	△ 5,566,629,384	△ 5,523,429,951
(D) 受益権総口数	37,204,446,198口	37,627,963,908口	37,990,890,970口	38,170,073,319口	37,862,642,314口	37,575,658,042口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,894円	9,051円	8,795円	8,570円	8,530円	8,530円

○損益の状況

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年8月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 7,111	△ 7,963	△ 7,545	△ 8,733	△ 8,003	△ 8,124
支払利息	△ 7,111	△ 7,963	△ 7,545	△ 8,733	△ 8,003	△ 8,124
(B) 有価証券売買損益	△1,069,543,355	895,484,748	△ 653,581,395	△ 532,790,952	151,923,886	305,730,046
売買益	4,828,503	899,011,498	2,439,033	7,822,685	158,792,332	310,155,390
売買損	△1,074,371,858	△ 3,526,750	△ 656,020,428	△ 540,613,637	△ 6,868,446	△ 4,425,344
(C) 信託報酬等	△ 39,890,526	△ 43,230,284	△ 44,852,076	△ 47,147,141	△ 42,167,144	△ 44,815,070
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△1,109,440,992	852,246,501	△ 698,441,016	△ 579,946,826	109,748,739	260,906,852
(E) 前期繰越損益金	△2,134,053,312	△3,304,466,781	△2,609,786,080	△3,366,076,394	△3,997,904,895	△3,948,864,410
(F) 追加信託差損益金	△ 611,984,691	△ 856,507,634	△1,004,242,006	△1,243,844,007	△1,413,434,732	△1,572,442,787
(配当等相当額)	(4,151,330,001)	(4,035,328,149)	(3,981,534,930)	(3,848,852,343)	(3,691,365,680)	(3,533,248,636)
(売買損益相当額)	(△4,763,314,692)	(△4,891,835,783)	(△4,985,776,936)	(△5,092,696,350)	(△5,104,800,412)	(△5,105,691,423)
(G) 計 (D + E + F)	△3,855,478,995	△3,308,727,914	△4,312,469,102	△5,189,867,227	△5,301,590,888	△5,260,400,345
(H) 収益分配金	△ 260,431,123	△ 263,395,747	△ 265,936,236	△ 267,190,513	△ 265,038,496	△ 263,029,606
次期繰越損益金 (G + H)	△4,115,910,118	△3,572,123,661	△4,578,405,338	△5,457,057,740	△5,566,629,384	△5,523,429,951
追加信託差損益金	△ 775,684,254	△ 950,577,544	△1,156,205,570	△1,373,622,257	△1,545,953,980	△1,696,442,459
(配当等相当額)	(3,989,886,699)	(3,943,472,031)	(3,830,744,066)	(3,721,330,718)	(3,560,221,254)	(3,410,274,868)
(売買損益相当額)	(△4,765,570,953)	(△4,894,049,575)	(△4,986,949,636)	(△5,094,952,975)	(△5,106,175,234)	(△5,106,717,327)
分配準備積立金	615,870	1,702,826	1,549,742	371,932	888,226	3,550,632
繰越損益金	△3,340,841,734	△2,623,248,943	△3,423,749,510	△4,083,807,415	△4,021,563,630	△3,830,538,124

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 36,237,138,738円
 作成期中追加設定元本額 4,198,249,068円
 作成期中一部解約元本額 2,859,729,764円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8530円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,523,429,951円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年8月10日
費用控除後の配当等収益額	94,564,668円	169,806,828円	113,494,543円	135,567,111円	132,049,236円	141,318,077円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	4,153,586,262円	4,037,541,941円	3,982,707,630円	3,851,108,968円	3,692,740,502円	3,534,274,540円
分配準備積立金額	2,782,762円	1,221,835円	2,027,871円	2,217,084円	1,358,238円	1,262,489円
当ファンドの分配対象収益額	4,250,933,692円	4,208,570,604円	4,098,230,044円	3,988,893,163円	3,826,147,976円	3,676,855,106円
1万口当たり収益分配対象額	1,142円	1,118円	1,078円	1,045円	1,010円	978円
1万口当たり分配金額	70円	70円	70円	70円	70円	70円
収益分配金金額	260,431,123円	263,395,747円	265,936,236円	267,190,513円	265,038,496円	263,029,606円

○分配金のお知らせ

	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
1 万口当たり分配金（税込み）	70円	70円	70円	70円	70円	70円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

インド債券オープン マザーファンド

《第14期》決算日2018年8月10日

[計算期間：2018年2月14日～2018年8月10日]

「インド債券オープン マザーファンド」は、8月10日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
主要運用対象	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
10期(2016年8月10日)	円	%	円換算	%	%	%	百万円
11期(2017年2月10日)	14,166	△ 2.8	14,564	△ 1.3	95.1	—	7,667
12期(2017年8月10日)	16,250	14.7	16,785	15.2	96.3	—	9,760
13期(2017年8月10日)	17,488	7.6	18,115	7.9	94.7	—	21,446
13期(2018年2月13日)	16,969	△ 3.0	17,374	△ 4.1	96.4	—	59,014
14期(2018年8月10日)	16,515	△ 2.7	17,017	△ 2.1	95.8	—	56,281

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルピー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。
- 情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円 換 算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年2月13日	円	%		%	%	%
	16,969	—	17,374	—	96.4	—
2月末	16,571	△2.3	16,975	△2.3	95.4	—
3月末	16,608	△2.1	17,178	△1.1	94.7	—
4月末	16,485	△2.9	16,941	△2.5	94.9	—
5月末	16,248	△4.2	16,675	△4.0	94.5	—
6月末	16,223	△4.4	16,638	△4.2	95.9	—
7月末	16,461	△3.0	16,921	△2.6	95.4	—
(期 末) 2018年8月10日						
	16,515	△2.7	17,017	△2.1	95.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

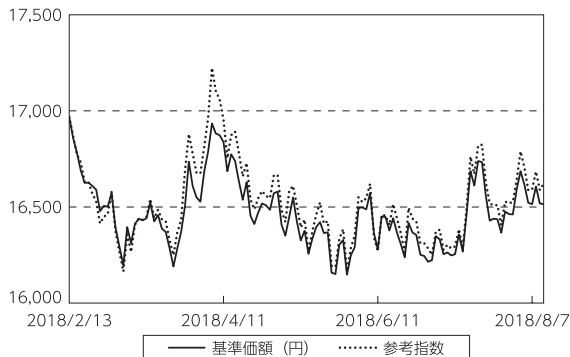
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・期を通してみると、インド5年国債利回りは上昇しました。
- ・期首は、2018年2月消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回った他、2018年度上期（2018年4月～9月）の国債発行額が例年を下回ることが公表されたことなどから利回りは低下基調となりました。4月に入り、原油価格上昇によるインフレ加速懸念や貿易収支の赤字拡大などを背景に利回りは上昇に転じました。その後、インフレ加速懸念などからインド準備銀行（RBI）は6月・8月の2会合連続で政策金利の引き上げを実施したことなどから、利回りは高値圏でもみ合いで推移し、期末を迎えました。

◎為替市況

- ・期を通してみると、インド・ルピーは対円で下落しました。
- ・期首は、グローバルな資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な円買いが進んだことに加え、インドの財政収支悪化懸念などを背景に、インド・ルピーは対円で下落しました。そ

の後、米国が通商政策において保護主義的な姿勢を強めた局面やイタリア政局不安など、投資家のリスク回避的な姿勢が強まる局面ではインド・ルピーは対円で下落した一方、米国の通商政策に対する懸念が和らぐなど、投資家のリスク選好度が高まる局面ではインド・ルピーは対円で上昇し、概ねレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド(インド)のアドバイスを受け、運用を行いました。

※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業(所在地はインドに限られません。)が発行する社債を含みます。

- ・インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)等を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・デュレーションについては、期の初めは5.5程度とし、期末は5.1程度としました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

- ・当期は、インド5年国債利回りが上昇したことや、インド・ルピーが対円で下落したことから、基準価額は期首に比べ下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・インド政府は、引き続きインフラ整備による経済効率化や対内直接投資の自由化等、構造改革を推進していくと思われます。また、2016年にブラックマネーの一掃を目的とした「高額紙幣の廃止」が実施されたことや、2017年に国営銀行への資本注入、不良債権削減計画が示されたことで金融システム正常化に向けた取り組みが評価されます。2018年2月に公表された政府予算案では、農村部向けの歳出を増加させたことなどから財政赤字拡大が示されたものの、引き続き財政健全化に向けた政府の姿勢に変更はないと考えています。引き続き、堅調なファンダメンタルズは維持されるとみていますが、財政赤字やインフレ動向、来春の総選挙を控えた政治動向、RBIの金融政策スタンスなどについて今後注視していく必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。債券市場は概ね堅調に推移するとの見通しから、デュレーションは5.2程度とする方針です。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。
- ・インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年2月14日～2018年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.044)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.045	
期中の平均基準価額は、16,432円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年2月14日～2018年8月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 5,289	千アメリカドル 1,905
	インド	国債証券	千インドルピー —	千インドルピー 408,350
特殊債券		99,930	—	
社債券		98,224	186,524	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 89,599

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月14日～2018年8月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	2,780	321	11.5	3,827	112	2.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年8月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 133,050	千アメリカドル 134,021	千円 14,865,670	% 26.4	% —	% 4.0	% 21.9	% 0.5
インド	千インドルピー 24,150,000	千インドルピー 23,965,463	39,063,705	69.4	9.2	56.7	12.4	0.3
合 計	—	—	53,929,376	95.8	9.2	60.7	34.3	0.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日	
				千アメリカドル	千円		
					外貨建金額		邦貨換算金額
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
特殊債券	2.75 EX-IM BK IND 200401	2.75	400	393	43,666	2020/4/1	
	4 EX-IM BK INDIA 230114	4.0	3,100	3,076	341,281	2023/1/14	
社債券	2.875 AXIS BANK/ 210601	2.875	6,300	6,079	674,392	2021/6/1	
	3 AXIS BANK/ 220808	3.0	4,500	4,311	478,245	2022/8/8	
	3.068 RURAL ELEC 201218	3.068	1,000	981	108,847	2020/12/18	
	3.125 ICICI BANK 200812	3.125	1,500	1,473	163,442	2020/8/12	
	3.25 AXIS BANK/ 200521	3.25	2,300	2,277	252,598	2020/5/21	
	3.25 ICICI BANK 220909	3.25	4,500	4,321	479,355	2022/9/9	
	3.25 STATE IND/L 220124	3.25	9,000	8,755	971,129	2022/1/24	
	3.75 ONGC VIDES 230507	3.75	11,000	10,708	1,187,807	2023/5/7	
	3.75 YES BANK IFS 230206	3.75	5,000	4,821	534,809	2023/2/6	
	3.875 POWER GRID 230117	3.875	8,600	8,483	941,002	2023/1/17	
	4.5 RELIANCE HOLD 201019	4.5	2,800	2,842	315,252	2020/10/19	
	4.625 BHARAT PETR 221025	4.625	11,500	11,690	1,296,754	2022/10/25	
	4.625 ONGC VIDES 240715	4.625	3,900	3,918	434,638	2024/7/15	
	4.75 NTPC LTD 221003	4.75	12,200	12,458	1,381,901	2022/10/3	
	4.875 STATE IND/L 240417	4.875	1,800	1,853	205,593	2024/4/17	
	5.375 OIL INDIA 240417	5.375	13,800	14,328	1,589,302	2024/4/17	
	5.4 RELIANCE HOLD 220214	5.4	8,000	8,326	923,587	2022/2/14	
	5.625 INDIAN OIL 210802	5.625	7,000	7,296	809,373	2021/8/2	
	5.625 NTPC LTD 210714	5.625	3,550	3,705	410,960	2021/7/14	
	5.75 ICICI BK LIM 201116	5.75	500	518	57,479	2020/11/16	
	5.75 INDIAN OIL 230801	5.75	10,800	11,397	1,264,245	2023/8/1	
小計					14,865,670		
インド			千インドルピー	千インドルピー			
国債証券	7.59 INDIA GOVT 260111	7.59	1,450,000	1,421,072	2,316,348	2026/1/11	
	7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	1,250,000	1,210,000	1,972,300	2029/3/20	
	7.61 INDIA GOVT 300509	7.61	1,150,000	1,111,475	1,811,704	2030/5/9	
	7.72 INDIA GOVT 250525	7.72	1,100,000	1,088,780	1,774,711	2025/5/25	
	7.88 INDIA GOVT 300319	7.88	1,250,000	1,237,437	2,017,023	2030/3/19	
	8.13 INDIA GOVT 450622	8.13	150,000	150,195	244,817	2045/6/22	
	8.15 INDIA GOVT 261124	8.15	1,250,000	1,261,187	2,055,735	2026/11/24	
	8.17 INDIA GOVT 441201	8.17	500,000	505,250	823,557	2044/12/1	
	8.2 INDIA GOVT 250924	8.2	50,000	50,727	82,685	2025/9/24	
	8.24 INDIA GOVT 331110	8.24	800,000	808,720	1,318,213	2033/11/10	
	8.3 INDIA GOVT 400702	8.3	50,000	50,930	83,016	2040/7/2	
	8.4 INDIA GOVT 240728	8.4	1,300,000	1,323,790	2,157,777	2024/7/28	
	8.6 INDIA GOVT 280602	8.6	1,300,000	1,349,725	2,200,051	2028/6/2	
	9.15 INDIA GOVT 241114	9.15	50,000	52,722	85,937	2024/11/14	
	9.2 INDIA GOVT 300930	9.2	1,150,000	1,246,830	2,032,332	2030/9/30	
	9.23 INDIA GOVT 431223	9.23	550,000	618,987	1,008,949	2043/12/23	
特殊債券	7.17 NATL HIGHWAY 211223	7.17	200,000	192,862	314,365	2021/12/23	
	7.2 NABARD 311021	7.2	250,000	227,910	371,493	2031/10/21	
	7.27 IND RAIL F 270615	7.27	200,000	186,465	303,938	2027/6/15	

銘柄	当期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
インド	%	千インドルピー	千インドルピー	千円		
特殊債券	7.27 NATL HIGHWAY 220606	7.27	400,000	393,439	641,305	2022/6/6
	7.6 NATL HIGHWAYS 220318	7.6	250,000	241,843	394,204	2022/3/18
	7.69 NABARD 320331	7.69	200,000	182,417	297,339	2032/3/31
	7.74 EX-IM BK IND 370526	7.74	200,000	188,134	306,658	2037/5/26
	7.83 IND RAIL F 270319	7.83	500,000	471,363	768,322	2027/3/19
	8.02 EX-IM BK IND 251029	8.02	100,000	97,469	158,874	2025/10/29
	8.11 EX-IM BK IND 310711	8.11	50,000	48,259	78,662	2031/7/11
	8.15 EX-IM BK IND 250305	8.15	50,000	49,095	80,026	2025/3/5
	8.2 NABARD 280316	8.2	100,000	99,782	162,644	2028/3/16
	8.75 IND RAIL F 261129	8.75	100,000	102,323	166,787	2026/11/29
	8.8 FOOD INDIA 280322	8.8	50,000	51,234	83,511	2028/3/22
	8.83 EX-IM BK IND 230109	8.83	50,000	50,692	82,629	2023/1/9
	8.83 IND RAIL F 230325	8.83	100,000	101,039	164,694	2023/3/25
	8.87 EX-IM BK IND 291030	8.87	50,000	51,262	83,557	2029/10/30
	8.88 EX-IM BK IND 221018	8.88	50,000	50,877	82,930	2022/10/18
	8.95 IND RAIL F 250310	8.95	150,000	154,642	252,066	2025/3/10
	9.95 FOOD INDIA 220307	9.95	500,000	519,509	846,800	2022/3/7
社債券	7 RELIANCE IN 220831	7.0	550,000	526,931	858,897	2022/8/31
	7.03 RURAL ELEC 220907	7.03	100,000	95,910	156,333	2022/9/7
	7.09 RURAL ELEC 221017	7.09	500,000	475,370	774,853	2022/10/17
	7.3 POWER GRID 270619	7.3	500,000	463,744	755,902	2027/6/19
	7.4 HOUSING DE 201117	7.4	50,000	49,072	79,988	2020/11/17
	7.42 LIC HOUSIN 220715	7.42	100,000	97,037	158,171	2022/7/15
	7.45 LIC HOUSIN 221017	7.45	100,000	96,935	158,005	2022/10/17
	7.47 ICICI BANK 270625	7.47	150,000	139,919	228,069	2027/6/25
	7.48 LIC HOUSIN 220610	7.48	200,000	194,506	317,045	2022/6/10
	7.52 RURAL ELEC 261107	7.52	100,000	93,780	152,861	2026/11/7
	7.54 LIC HOUSIN 201007	7.54	100,000	98,852	161,128	2020/10/7
	7.54 RURAL ELEC 261230	7.54	50,000	47,177	76,900	2026/12/30
	7.55 POWER GRID 310921	7.55	50,000	46,271	75,421	2031/9/21
	7.585 LIC HOUSIN 200611	7.585	50,000	49,615	80,873	2020/6/11
	7.6 AXIS BANK/ 231020	7.6	200,000	192,567	313,885	2023/10/20
	7.6 HOUSING DE 200626	7.6	50,000	49,271	80,312	2020/6/26
	7.6 ICICI BANK 231007	7.6	400,000	388,701	633,582	2023/10/7
	7.85 LIC HOUSIN 221216	7.85	100,000	98,089	159,886	2022/12/16
	7.89 POWER GRID 270309	7.89	50,000	48,239	78,629	2027/3/9
	7.9 HOUSING DE 260824	7.9	100,000	95,448	155,581	2026/8/24
	7.9 RELIANCE P 261118	7.9	400,000	371,823	606,073	2026/11/18
	7.95 HDFC BANK LT 260921	7.95	950,000	910,590	1,484,262	2026/9/21
	7.95 RELIANCE P 261028	7.95	100,000	92,911	151,446	2026/10/28
	7.95 RURAL ELEC 270312	7.95	200,000	192,857	314,357	2027/3/12
	8.11 RURAL ELEC 251007	8.11	50,000	49,350	80,441	2025/10/7
	8.19 NTPC LTD 251215	8.19	50,000	49,216	80,223	2025/12/15
	8.2 HOUSING DE 210729	8.2	150,000	149,049	242,950	2021/7/29
	8.2 POWER GRID 250123	8.2	200,000	197,886	322,554	2025/1/23

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
インド		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
	社債券	8.2	50,000	48,946	79,782	2030/1/23
		8.3	150,000	150,693	245,629	2022/2/23
		8.3	100,000	98,951	161,291	2025/4/10
		8.34	50,000	49,597	80,844	2025/10/8
		8.35	50,000	50,187	81,805	2020/10/23
		8.39	150,000	148,600	242,219	2025/4/19
		8.4	50,000	49,555	80,776	2030/5/27
		8.45	50,000	49,275	80,319	2026/5/18
		8.45	250,000	245,317	399,867	2023/6/12
		8.65	100,000	101,213	164,978	2024/12/28
		8.67	100,000	99,330	161,907	2025/1/3
		8.8	50,000	50,547	82,391	2023/4/4
		8.8	50,000	51,016	83,156	2023/3/13
		8.85	50,000	50,651	82,561	2024/12/5
		9.17	50,000	51,401	83,784	2024/9/22
		9.25	50,000	51,651	84,191	2024/9/4
		9.35	300,000	308,945	503,581	2022/6/15
	小 計				39,063,705	
	合 計				53,929,376	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円	14,529

○投資信託財産の構成

(2018年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	53,929,376	95.7
コール・ローン等、その他	2,432,784	4.3
投資信託財産総額	56,362,160	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(56,118,697千円)の投資信託財産総額(56,362,160千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.92円	1インドルピー=1.63円
-----------------	---------------

○特定資産の価格等の調査

(2018年2月14日～2018年8月10日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	37

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月10日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	56,351,899,392	
コール・ローン等	1,220,869,730	
公社債(評価額)	53,929,376,515	
未収利息	1,100,100,169	
前払費用	51,552,978	
差入委託証拠金	50,000,000	
(B) 負債	70,706,177	
未払金	18,008,611	
未払解約金	52,697,272	
未払利息	294	
(C) 純資産総額(A-B)	56,281,193,215	
元本	34,079,254,406	
次期繰越損益金	22,201,938,809	
(D) 受益権総口数	34,079,254,406口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,515円	

<注記事項>

- ①期首元本額 34,778,247,001円
 期中追加設定元本額 2,539,671,365円
 期中一部解約元本額 3,238,663,960円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6515円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インド債券オープン(毎月決算型)	19,349,715,001円
国際インド債券オープン(毎月決算型)	10,877,799,578円
インド債券オープン(年1回決算型)	3,781,276,898円
国際インド債券オープン(年1回決算型)	70,462,929円
合計	34,079,254,406円

○損益の状況 (2018年2月14日～2018年8月10日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	1,739,254,401	
受取利息	1,739,382,663	
支払利息	△ 128,262	
(B) 有価証券売買損益	△ 2,674,990,181	
売買益	343,652,572	
売買損	△ 3,018,642,753	
(C) 先物取引等取引損益	△ 647,070,934	
取引益	149,481,614	
取引損	△ 796,552,548	
(D) 保管費用等	△ 26,563,233	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,609,369,947	
(F) 前期繰越損益金	24,235,882,826	
(G) 追加信託差損益金	1,648,523,715	
(H) 解約差損益金	△ 2,073,097,785	
(I) 計(E+F+G+H)	22,201,938,809	
次期繰越損益金(I)	22,201,938,809	

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。